

平成16年度施政方針

平成16年第2回熊野町議会定例会において、町長が平成16年度の施政方針を述べました。特に、重点をおいたもの、新規にはじめる事業を中心に、その概要をお知らせします。

地方財政

地方税収入、地方交付税の原資となる国税収入の伸び悩み等により、引き続き大幅な財源不足が生じるとともに、数次の景気対策による公共事業の追加や、減税の実施等により、借入金残高が急増しており、今後その償還が将来の大きな負担となるなど極めて厳しい状況にあります。

一方、地方公共団体は、少子・高齢社会に向けた総合的な地域福祉施策、資源循環型社会の構築等の環境施策、生活関連社会資本の整備等の重要施策課題を推進していく上で、ますます大きな役割を果たしていくことが強く期待されており、地方公共団体の自主性及び自立性を高め、個性豊かで活力に満ちた地域社会の実現を図るため、地方分権の一層の推進が強く求められています。

熊野町の施策

町民の期待に応え、その役割を十分に果たしていくため、また、明るく希望に満ちた「三世代が住みよい緑の生活創造都市・熊野町」の実現を目指し、「第4次熊野町総合基本計画」に沿った施策など、今後の熊野町の発展にとって必要性・緊急性の高い施策について、限られた財源を効果的に活用し、積極的に推進します。

平成16年度予算編成方針

- I 事業の「選択と集中」による効率的な予算編成をし「施策の重点化」を図る。
- II 社会情勢の変化に機動的かつ的確に対応した新規施策の積極的な展開を図る。
- III 事業の見直しを徹底して行い、スリムで効率的な行財政システムを構築する。

【歳入】

- 受益に応じた適正な使用料の徴収を図る。
- 補助制度等を充分研究し事業に係る特定財源の把握を行う。

【歳出】

- 経常的な経費の削減

各部門ごとの施策

総務部門

●地域イントラネット事業

平成15年度、地域の情報化や情報教育の向上などをめざして、光ファイバーケーブルを利用したネットワークを構築する「地域イントラネット事業」を国の補助金及び地方債等を活用し整備を行いました。平成16年度はこの「地域イントラネット」の活用を開始します。各公共施設に整備した端末では、町民皆さまのインターネット利用に加え、皆さまのご相談に、テレビ電話の

民生部門

感覚で役場職員がお答えすることができるような仕組みを取り入れます。

総合計画における「環境と調和した、安心できる地域社会の構築」を目指し、各種施策を展開します。

●南県営住宅跡地への事業
福祉の拠点整備として、県から購入した南県営住宅の跡地に三世代が住みよい福祉の町づくりの拠点施設を整備します。

●次世代育成支援対策
平成15年度に実施した次世代育成支援対策に係るアンケート調査結果を基に、子育て支援のための各種サービス必要量を設定し、具体的な行動計画を策定します。

●障害者対策

障害者に対する支援費制度がスタートして1年が経

過しましたが、安心してサービスが利用できる体制を構築し、障害者の方々が暮らしやすい地域作りに向けて取り組みます。

●介護保険事業

介護費用適正化特別対策事業の分析結果を踏まえ、より適正な介護給付が行われるよう努め、第3期介護保険事業計画策定の準備を進めます。

●環境問題

地球的規模の環境保全のため、官民が一体となって対応が求められている資源循環型社会に呼応し、焼却処理を廃止した環境センターをリサイクル推進の拠点施設として整備します。

平成15年度途中に有利な国庫支出金の創出が見込まれたため、実施を平成16年度に見送った。「ごみ焼却施設の解体撤去工事」とこれに引き続き資源物再生利用施設として「ストックヤ-